⑤　以下の場合は、該当する技術提案を不採用とする。
・１つの技術提案の内容に関し記載された行数が、２行を超える場合
・１行あたりに記載された文字数が、48文字を超える場合
⑥　以下の場合は、該当する技術提案を加点対象としない場合がある。
・技術提案の内容に目的、実施する内容及び施工箇所が具体的に記載されていない場合

⑷　評価項目及び評価指標　評価項目及び評価指標は下記のとおりとし、各評価項目に対する提案の有効性を、評価指標をもとに、相対的に評価する。
１）評価項目
工事目的物の性能・機能に関する事項
①　外ケーブル緊張後の維持管理において、緊張力を容易に確認できる方法(センサーによる機器設置等含む）の提案
社会的要請に関する事項
②　高所作業時の墜落・転落及び資機材落下に対し、安全対策に関する施工方法の提案
③　橋梁箱桁内の作業員に対する粉塵等環境改善に関する提案
評価項目①～③の技術提案は履行義務が生じ、契約締結後において設計変更の対象とならないことに注意すること。
２）評価指標　共通仕様書、施工管理要領及び設計図書に示す標準案と比較して、下記の通り評価する。
優
標準案に比べ、非常に優れているもの。
良上
良に比べ、やや優れているもの。
良
標準案に比べ、優れているもの。
良下
良に比べ、やや劣っているもの。
可
標準案又は標準案と同等であるもの。

⑸　技術評価点の付与方法　評価項目の項目別配点は、評価指標により優／良上／良／良下／可を判定し、判定結果に応じ次のとおり付与する。
工事目的物の性能・機能に関する事項
①　外ケーブル緊張後の維持管理において、緊張力を容易に確認できる方法（センサーによる機器設置等含む）の提案
・技術評価点　（40.0点）　優40.0点・良上30.0点・良20.0点・良下10.0点・可0.0点
社会的要請に関する事項
②　高所作業時の墜落・転落及び資機材落下に対し、安全対策に関する施工方法の提案
・技術評価点　（30.0点）　優30.0点・良上22.5点・良15.0点・良下7.5点・可0.0点
③　橋梁箱桁内の作業員に対する粉塵等環境改善に関する提案
・技術評価点　（30.0点）　優30.0点・良上22.5点・良15.0点・良下7.5点・可0.0点

⑹　落札者となるべき者の決定方法　総合評価技術提案資料に記載された内容の評価による技術評価点に係数αを乗じた値と契約制限価格の範囲内にある入札書の価格により算定される価格評価点に0.5を乗じた値とを加算した総合評価点の最も高い者を落札者となるべき者とする。
総合評価点数の算出方法は、以下のとおりとする。
①　総合評価点：（技術評価点×α）＋（価格評価点×0.5）　αの値は「0.2」とする。
②　技術評価点：各評価項目における項目別配点の合計点（満点100点）
③　価格評価点：０　（０≦Ｐ＜0.5Ｌ）
((Ｐ／Ｌ×100）－50)／(Ｘ／Ｌ－0.5)　(0.5Ｌ≦Ｐ＜Ｓ)
100―200（Ｐ／Ｌ－Ｘ／Ｌ）　（Ｓ≦Ｐ≦1.0Ｌ）
ここに、Ｐ：入札書に記載の価格（入札価格）
Ｌ：契約制限価格
Ｘ：調査基準価格以上の最低入札価格
【注：契約制限価格を超える者は対象としない】
Ｓ：調査基準価格
ただし、入札価格がすべて調査基準価格を下回る場合は、Ｘ／ＬをＳ／Ｌとする。

⑺　上記⑹において、総合評価点の最も高い者が２者以上あるときは、くじ引きにより落札者となるべき者を決定する。

⑻　総合評価技術提案の履行に関する事項　受注者の責により、入札時の提案内容を満足できない場合は、その程度により請負工事成績評定点を最大10点減点及び契約書に基づく請負代金額の減額を行う。また、契約違反としての措置を講ずる場合がある。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒460―0003 愛知県名古屋市中区錦２―18―19　三井住友銀行名古屋ビル12階　中日本高速道路株式会社　名古屋支社　総務企画部　契約課　電話052―222―1448

⑵　入札説明書等の交付期間、交付場所及び交付方法　入札参加希望者には、入札説明書、入札公告の写し、契約書案、入札者に対する指示書、図面、仕様書、単価表及び割掛対象表（以下「入札説明書等」という。）を交付する。なお、割掛対象表参考内訳書も同様とする。
①　交付期間：入札公告日から令和４年８月２日（火）まで。
②　交付場所：当社ホームページによる。
③　交付方法：当社ホームページの入札公告・契約情報検索のページにデータをアップロードして交付する。
（URL:https://contract.c-nexco.co.jp/auction_info/search)
入札説明書等は、訂正・取消をする場合があり、訂正・取消を行ったときは、入札公告・契約情報検索のページに掲載する。

⑶　申請書等の提出期間及び提出方法等　入札参加希望者は、建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）第21条の４に規定する総合評定通知書の写し（最新のものであって、審査基準日が、入札日の１年７月前の日以後のものに限る）、技術資料、総合評価技術提案資料、競争参加資格確認申請書及び参加希望者が特定建設工事共同企業体を構成する場合の共同企業体協定書案（以下「申請書等」という。）を提出するものとする。なお、技術資料及び総合評価技術提案資料は、入札説明書に基づき作成するものとする。
①　提出期間：入札公告日から令和４年５月16日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後４時まで。
②　提出方法：電子入札システムにより提出すること。(詳細は入札説明書による。)ただし、契約責任者へ郵送による紙入札方式の届出を行った場合は、上記①の期間に上記⑴に郵送（書留郵便に限る。)すること。なお郵送方法は、「電子入札（郵送入札）運用マニュアル」８－３による。
③　申請書等の確認　申請書等の提出にあたっては、内容確認を行わないため、記載漏れ、記載ミス又は必要書類の不足等があった場合は、競争参加資格を認めない場合があることから、十分に注意すること。

⑷　開札（入札執行）の日時及び場所等
①　電子入札による入札の締切り　令和４年８月２日（火）　午後４時00分
②　郵送による入札書の提出期限及び提出場所　令和４年８月２日（火）　午後４時00分　上記⑴に郵送すること。(書留郵便に限る。)
③　開札日時：令和４年８月３日（水）　午前10時00分
④　開札場所：上記⑴に記載する三井住友銀行名古屋ビル８階の入札室

５　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　納付
ただし、有価証券の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。